

大阪万博の負担とスケジュール

大阪のニュースは「都」構想ばかりで、どうも万博関連の報道が少ない。写真の日経新聞5月9日夕刊に標題の記事が載っていたので抜粋して紹介する。

大阪・関西万博は会場建設費が約1250億円と試算され、国、大阪府・市、経済界が3分の1にあたる400億円強ずつ負担する。関西経済界にとって資金確保は大きな課題となっている。関経連や大商などは寄付調整組織を設け、5月下旬～6月中旬に第1回会合を開く見通し。事務方の構想では民間分の400億円強のうち、関西企業などが計200億円強を負担。経団連と大阪を発祥の地とする住友グループの親睦団体「白水会」側に、それぞれ100億円前後の寄付を要請する方向で調整している。ただ経団連は20年の東京五輪・パラリンピックに向けた準備に力を注いでおり、100億円前後の寄付に応じられるかどうかは不透明。関西での地元負担がさらに膨らむ可能性もある。

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする2025年国際博覧会（大阪・関西万博）は開幕まで6年を切った。国は詳細な計画を年内に作ろうと、有識者を交え、急ピッチで検討。大阪で開かれる6月の20カ国・地域(G20)首脳会議で各国関係者にアピールする計画もある。当面の課題は、具体的な開催計画である「登録申請書」を作り、20年6月の博覧会国際事務局(BIE)の総会で承認を得ること。同年10月に開幕するドバイ万博で各国関係者に大阪・関西万博への参加を呼び掛けるには、同年6月のBIE総会で確実に承認を受ける必要がある。経済産業省は19年中に申請書を提出する方針だ。大阪・関西万博計画具体化検討会を設置。有識者からの聞き取りなどを行い、具体的な計画を練っている。

この記事を読んで、2005年愛知万博の頃を思い起こした。1997年6月のBIE総会で万博開催が決まり、とりわけ民間企業の負担が話題になった。愛知はやはりトヨタの力が圧倒的であり、トヨタグループを中心に資金負担が決まっていた。

記事で気になったのは、経済産業省は19年中に「登録申請書」を提出する方針と書かれていることだ。具体的な開催計画の検討状況がまったく伝わってこない。それと会場予定地の夢洲の環境アセスメントなども、実施計画が明らかでない。こんな状況で、「登録申請書」を作れるのか。愛知万博では登録申請を遅らせ、会場を抜本的に見直して、なんとか開催にこぎつけた。さて、二度目の大阪万博はどうなるのか。

(2019年5月17日)

